ホットニュース

「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」について (令和3年12月27日公表)

令和3年12月27日、内閣官房（新しい資本主義実現本部事務局）、消費者庁、厚生労働省、経済産業省、国土交通省及び公正取引委員会において、「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」が取りまとめられました。

公正取引委員会は、関係省庁と緊密に連携しながら、「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」に基づく取組を着実に実施に移していきます。

詳細は、[こちら](#)をご覧ください。